

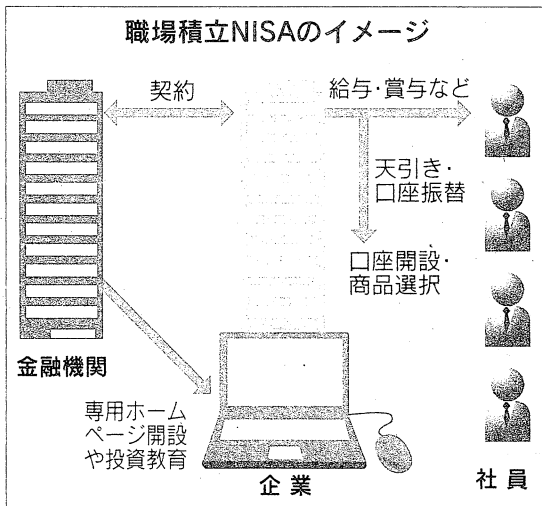
# 職場NISA広がる

## 180社が導入

職場単位で少額投資非課税制度(NISA)3面きょうのことば)の口座を開いたり投資教育を受けたりできる職場積立NISAの活用が広がってきた。金融機関と手を組み、家庭用殺虫剤大手のフマキラーなど約180社が導入を決めた。職場積み立て型は現役世代のNISA利用を促す仕組みとして期待が高い。導入企業が拡大すれば「貯蓄から投資」の流れを後押ししそうだ。

職場積み立て型は通常のNISAと同様に、年間100万円までの投資額であれば、投資信託の売却益などが5年間にわたって非課税になる。金融機関と組んで企業が導

### 天引き積み立て／教育講座も 現役世代の投資促す



入すると、自動的に給与天引きや口座振替がされる。社員は商品や投資情報などが載った専用ホームページを利用できる。投資教育セミナーといったサービスも受けられ、投資経験が浅くても投資しやすくなる。

日本経済新聞の調べでは、導入済み・導入予定の企業は23日時点で180社前後に上る。職場積

立NISAを2014年に導入したフマキラーなどに続き、バルブ大手のキッツは近く三菱UFJ信託銀行と契約を結んで、職場積立NISAを16年1月にも始める予定だ。

キッツの社員は利用する場合、三菱UFJ信託が取り扱う約140本の商品から希望の商品を選び、給与天引き方式で毎月一定額ずつ積み立てていく。化学品メーカーの堺化学工業も同様の仕組みで来年1月の導入に向け、投資教育の準備などを進めている。

低金利を背景に資産運用の環境が難しさを増すなかで、企業は職場積立NISAを導入することで福利厚生の一環として社員の資産形成を手助けできる利点がある。堺化学工業は導入理由について「社員の運用の選択肢を増やせる」(人事部)と話す。

企業の間では運用成績に応じて年金額が変わる企業型確定拠出年金の普及が進んでいる。ただ、確定拠出年金は60歳まで原則引き出せないなどの制限がある。職場積立NISAはこうした制限がないほか、社員が自社株を購入する従業員持ち株会制度より運用の自由度

金融庁によると、NISA口座経由での株式や投信の買い付け額は6月末時点で約5・2兆円に達している。このうち20〜50代が占める比率は4割弱にとどまり、現役世代の活用の遅れが目立っている。

職場積立NISAの使い勝手を高めようと、金融機関も知恵を絞る。野村証券は毎月の最低積立額(現在は5000円)の引き下げを検討している。三菱UFJ信託は導入企業の専用ホームページで資産運用のシミュレーションを提供するなどサービス拡充を進めている。

が高い点も魅力とされる。